Ⅰ 計画策定の基本的な考え方

1 地球環境問題と現代生活

18世紀に起こった産業革命により、人類史上例のないほど産業や経済が発展し、社会資本が整備された結果、文明や生活文化が著しく向上しました。特に私たちが生きる現代は、アメニティーに恵まれた生活の中で、いながらにしていつでも世界中の情報を入手できたり、網羅された航空網によりわずかな時間で海外の文化に直接触れることができるなど、情報化や都市の24時間化が進み人間の活動範囲も拡大の一途をたどっています。

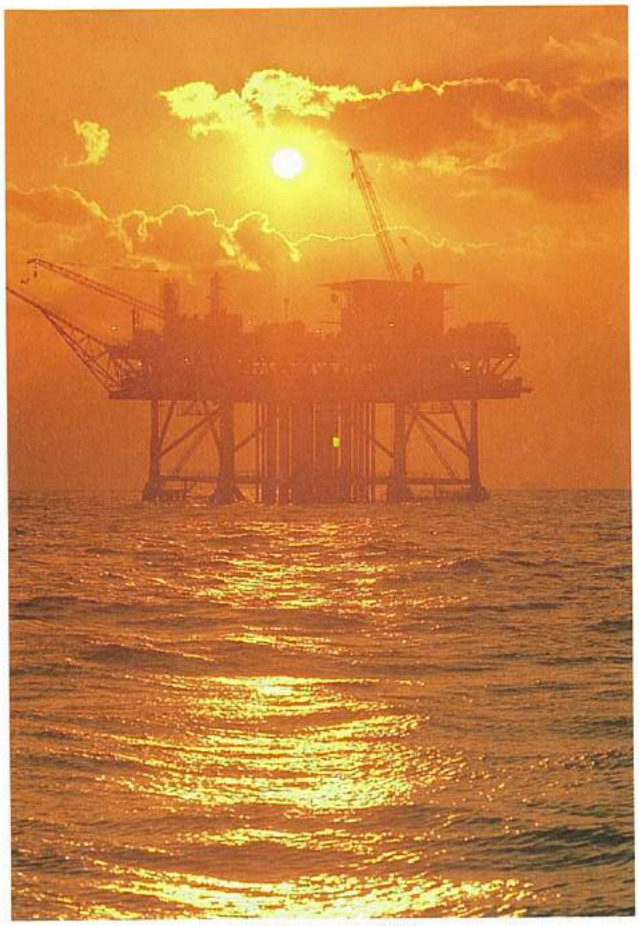
しかし一方で、工業化の進展や人口の爆発的な増加に伴い、二酸化炭素排出量の増加などによる地球の温暖化や森林の減少・劣化が進み、生態系に悪影響を及ぼしています。

地球が誕生して46億年、人類の歴史はわずか300万年程に過ぎませんが、その人類の歴史の中でも産業革命以降の200年余りの間に地球環境が急激に悪化しています。

地球環境問題は、その進行や影響について身近な事例がなく未解明の部分もあるため、日常生活の段階では実感しにくい状況にあります。

しかし実際は、私たちの生活と密接にかかわっており、生活を見直すことによって解決できることがたくさんあるのです。たとえば、家庭や職場など私たちの身のまわりには、実に多くのものがあふれています。これらは、みな地球の資源やエネルギーを消費することによって生産され、中には利用することによりエネルギーを消費し続けているものもありますし、また、そのために貴重な自然が破壊されている場合が少なくありません。

エネルギーの消費により、二酸化炭素など温室効果ガスが発生し地球温暖化を促進するほか窒素酸化物などを排出し酸性雨の原因となります。日本のエネルギーの消費量は、米国、中国についで第３位となっており、エネルギー資源の約90％を



海底油田の発掘作業

輸入に依存しています。特に、日本はエネルギーや製品の原材料として国内で利用する石油の99.7％、石炭の92.9％を海外からの輸入に頼っています。

石油や石炭などの資源は無限ではないため、大

量生産や大量消費を見直したり、エネルギー供給段階で生ずるロスを減少させることが必要です。

食糧についても、日本は小麦やとうもろこしなど穀物の最大輸入国であり、豆類の輸入量は第6位となっています。特に、日本は世界最大のエビの輸入国であり、主として日本への輸出のため、アジア太平洋地域ではマングローブ林を切り開いてエビの養殖池を作っています。これらの国のうちタイでは1975年から1989年までの15年間で国内のマングローブ林の約42%に当たる13.2万haが喪失しましたし、エビの養殖に使用される人工飼料や排水による水質の悪化、地下水の汲み上げによる地盤沈下を引き起こしています。

私たちは、これらのものの存在を当然のごとく考え、無意識のうちに利用し、廃棄していますが、そうした「生き方」が地球環境に多大な影響を与えていることを認識しなくてはなりません。失われた環境は、取り戻すことができなかったり、回復するまでに膨大な時間が必要です。

現代のような大量生産・消費社会を見直すために「ものを大切にする」ことが叫ばれており、意識としては高まっていますが、行動として定着するに至っていません。私たちが生活の中で「ものを大切にする」意識を持ち行動に結びつけることは、地球環境の悪化を食い止める基礎となるものです。

1973年以降、２度にわたるオイルショックの際には、生活防衛のために省エネルギーや資源の節約に成功したわけですが、今や私たちや子孫の生存基盤である地球のために行動を起こすときなのです。

私たちの行動は、地球全体からみれば小さな取り組みかもしれませんが、地球の明るい未来のための貴重な一歩をともに踏み出しましょう。

エビの養殖場（タイ）

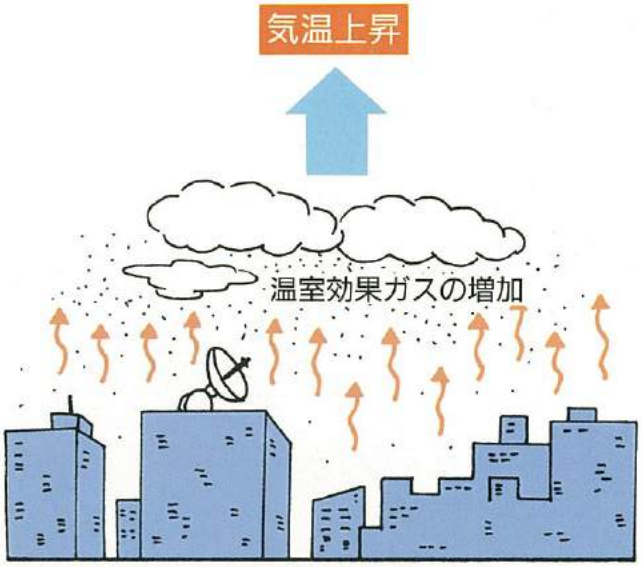
2 深刻化する地球環境問題

今、「地球の温暖化」や「オゾン層の破壊」などの地球環境問題が人類の生存基盤を危うくする環境問題として国際的に深刻に受け止められています。

地球環境問題といわれる事象には、

地球温暖化

地球をおおう大気の中には温室効果ガスと呼ばれる二酸化炭素などのガスがあり、地上の熱を逃げにくくして気温を適正な温度に保っていますが、人間活動の活発化によってこの温室効果ガスが増え、気温が上昇しています。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告によれば、何も対策をとらないと、2025年頃までに今より気温が1℃上昇し、21世紀末には3℃上昇するといわれています。これにより、海面の上昇や気候の変動が起こり、土地の水没や疫病の蔓延などの人間への影響の他、生態系にも悪影響を与えるといわれています。

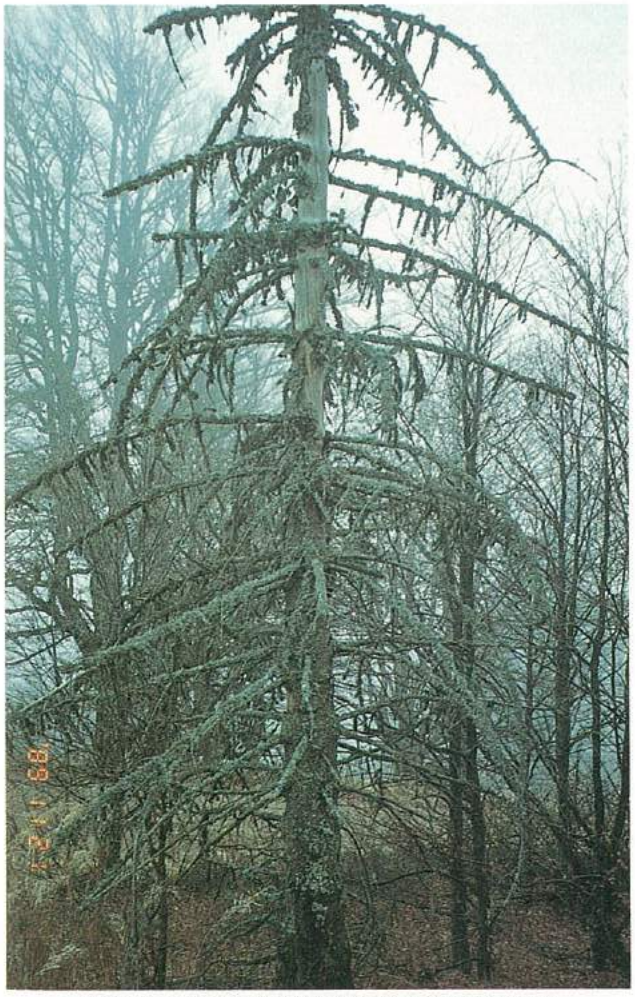


(人間活動の活発化)

氷山，温暖化が進むと…。

酸　性　雨

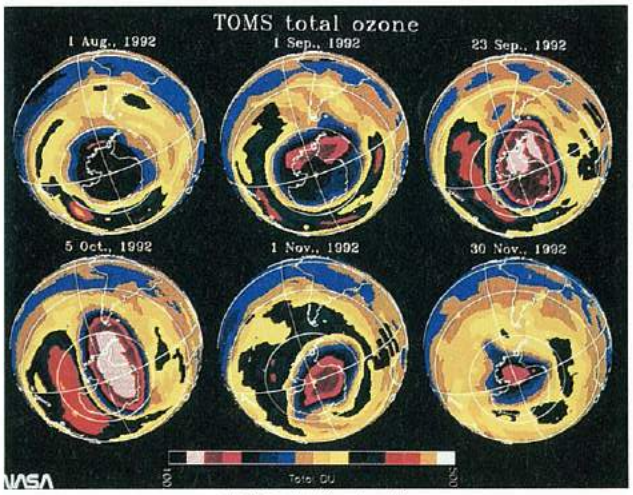
石油や石炭を燃やす時に発生する二酸化窒素や二酸化硫黄が大気中に排出されて変化し、酸性の粒子やガスとなり、雨や霧に取り込まれて地上に降ってくる現象で、欧米では、湖が酸性化して魚が死滅したり、森林が枯れるなど生態系に大きな影響を及ぼしているといわれています。また、地中の金属等が溶出されることによる生物への影響も懸念されています。



酸性雨による森林被害(ドイツ・シュバルツバルト)

オゾン層の破壊

成層圏に多く存在するオゾンは、有害な紫外線を吸収して地球の生物を守っています。このオゾンの層がエアコンの冷媒、工業用の洗浄剤などに使用されているフロンという人工的なガスによって破壊されて減少し、地表へ届く有害な紫外線が増加するため、皮膚ガンや白内障など人体への影響や生物の成長障害が心配されています。



南極のオゾンホール

熱帯林の減少

地球が誕生して以来多種多様な生物種を養ってきた熱帯林は「遺伝子の宝庫」と呼ばれています。熱帯林は、薪炭材や用材として使用されてきましたが、不適切に伐採されたことにより、１年間に日本の国土面積の４割強に当たる約1,540万haが減少しています。二酸化炭素の吸収源としての重要な機能が損なわれるばかりか、生態系に対して伐採による直接的影響や地球温暖化を助長することによる間接的な影響が懸念されています。

伐採された山（マレーシア）

焼畑（ブラジル・アマゾン）

野生生物の減少

地球上の生物はその誕生以来あるものは進化し、またあるものは絶滅するということを繰り返してきました。その絶滅のスピードは恐竜時代に1000年に１種であったものが、人間活動により1975年には１年に1,000種が、その後25年間はさらに絶滅のスピードが速まって１年に約４万種、2000年には約100万種が絶滅すると推定されています。

絶滅の危機がしのびよる

ゾウの密猟（中央アフリカ）

砂漠化

過放牧や薪炭材の採取などの結果、土地の生物生産力がなくなると、乾燥した気候下では岩石が風化して砂漠化が進行します。毎年、600万haの土地が砂漠化しており、その要因としては、気候的要因よりも貧困や人口増加を背景とした人為的な要因が大きいといわれています。

砂漠化が進む

有害廃棄物の越境移動

人間が使用した地球の資源は埋め立てなどの方法で処理されてきましたが、人間活動の拡大に伴って廃棄物が増大し、発生国内での処理コストの上昇や規制強化などが原因で、他国へ輸送されるようになりました。廃棄物の中には有害物質なども含まれていることから処理地の環境を汚染し、国際問題となりました。

海洋汚染

海は生命の源であり、また私たちは海を通じて他国の文化を吸収し、育んできました。その海が、河川からの有害物質や栄養塩類の流入、船舶や海底油田に起因する油などにより汚染されています。富栄養化による赤潮の被害は世界各国で発生しており、湾岸戦争の際の油流出による生態系への影響は記憶に新しいところです。

湾岸戦争による油にまみれ，死んだ海鳥（サウジアラビア）

開発途上国の公害問題

開発途上国では、経済の発展が最優先課題となっています。自国の資源を発展の拠り所としている国では環境資源の管理が不十分な場合、熱帯林の減少や砂漠化が生じることになりますし、工業化を進める国では公害対策が行き届かなければ環境汚染に直面することになります。

工場から出る煙

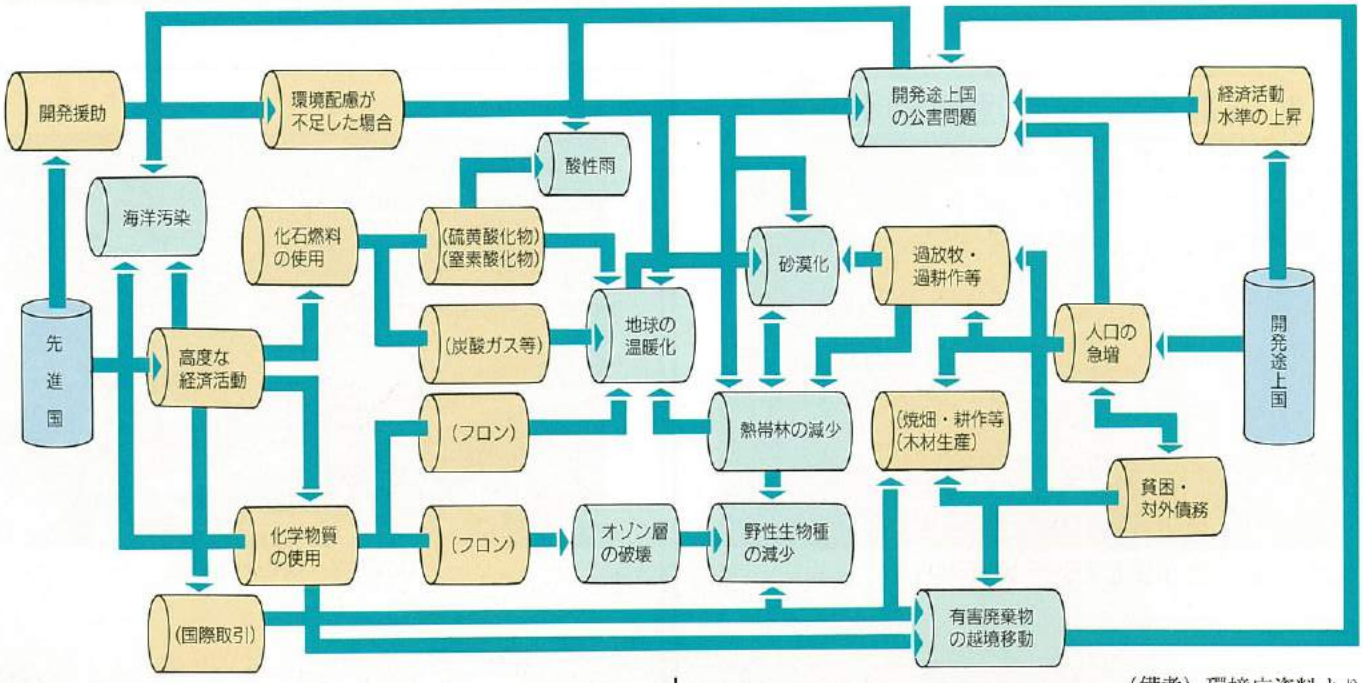
開発途上国の公害の現状は調査が十分でなくよく知られていませんが、深刻な状況にあると考えられています。

＊　＊　＊

という９つがありますが、これらの事象は独立して発生するのではなく、複雑に絡み合って発生するもので、しかも発生に要した時間に比べその影響がはるかに長く継続するという性質をもっています。

また、地球環境問題は、ある意味では緩慢に進行しており、気がついたときにはすでに遅いという事態に陥る危険性を持っているため、こうした事態にならないよう現時点からの対応が必要とされています。

地球環境問題の相互の関係



（備考）環境庁資料より

3 取り組みの経緯

私たちの今の生活を考える時に、1960年代後半からの公害問題は避けて通れない問題です。世界の先進工業国では、高度経済成長や急進した工業化に伴って大気汚染、水質汚濁などの環境汚染問題の解決が共通課題となりました。また、開発途上国においても人口の急激な増加などによる食糧問題や衛生問題が発生しました。

国際的な取り組み

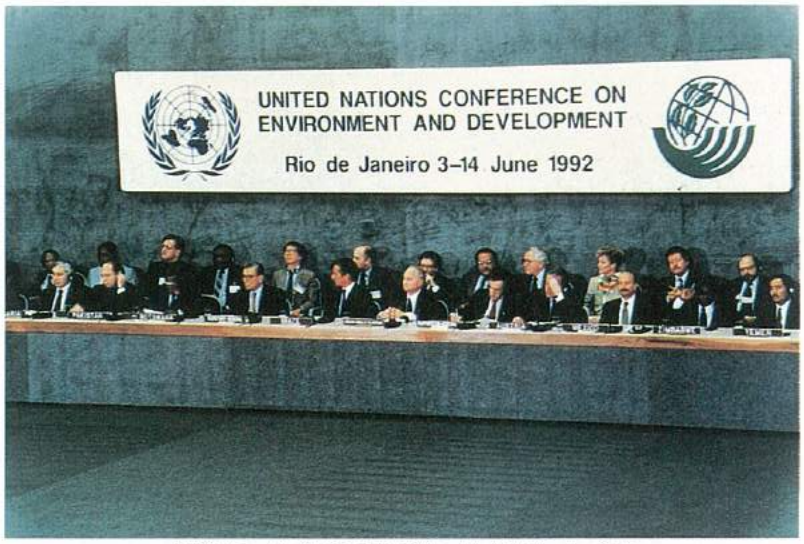
このような中で、環境資源の自浄能力には限界があり、環境問題が全地球的な問題であることが世界的に認識され、1972年に「国連人間環境会議」が開催されました。

この会議では、かけがえのない地球を守るため「人間環境宣言」や「行動計画」が採択され、環境問題についての国際的な取組がスタートしたわけです。

その後、さまざまな環境問題について国際的な話し合いが行われてきましたが、1980年代後半の東西緊張緩和などを背景として地球環境問題が大きくクローズアップされました。

そして、1992年6月に開催された地球サミット（環境と開発に関する国連会議）では、人と国家の行動原則である「環境と開発に関するリオ宣言」や21世紀に向けて人類が地球環境保全のために実施すべき行動計画「アジェンダ21」等が採択されたほか、「気候変動枠組み条約」、「生物多様性条約」の署名が行われました。

現在、各国では地球サミットの成果を踏まえた対応策が検討されています。



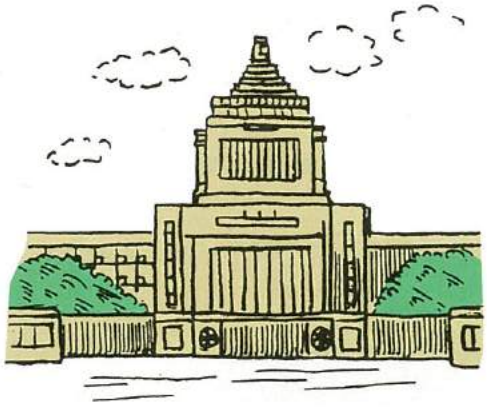
地球サミット（1992 ブラジル・リオデジャネイロ）

日本の取り組み

日本は資源に乏しいため、世界各国から原料となる資源を輸入し、生産された製品を輸出することによって現在の国際社会における地位を築いてきました。

特に戦後の荒廃から急速に経済成長を達成したこと、また不幸にして起きた公害問題にも積極的に取り組みながら経済成長を見たことは、国際的にも高く評価されています。

わが国では、政府が一体となって地球環境問題の対応策を総合的に進めるため、1989年5月に「地球環境保全に関する関係閣僚会議」を設置し、「地球温暖化防止行動計画」を策定するなど国際的地位に応じた役割を積極的に果たしています。



千葉県の取り組み

地球環境問題への世界的な関心の高まりの中で、地域における足元からの行動をより一層推進する機運が高まってきてたことから、千葉県では地球環境問題に対して全庁的に取り組むために「千葉県地球環境問題連絡会議」を設置し、1991年3月に地球環境問題への取組の基本的な方針として「千葉県における地球環境問題への取組について」を取りまとめ、当面の対策として、

1 みどりの推進
2 地域環境保全
3 省資源・省エネルギー
4 環境学習の推進
5 国の施策への協力

についてできるところから取り組みを進めてきました。

本県では、1992年度から「環境新時代」を掲げて、新たな視点に立った環境施策を総合的かつ計画的に展開しています。この中で特に、今後の持続可能な社会の実現に向けた環境施策に対する提言を行う機関として1992年6月に「千葉県環境会議」を設置し、同会議の提言をもとに1993年2月に県民の環境保全に関する行動規範となる「千葉県環境憲章」を制定したところです。

4 計画の基本方向

本県は、575万の人口を有し日本をリードする先進県のひとつであるとともに、世界有数の大都市圏を構成する地方公共団体として、地球環境問題についても先進的な取り組みを行う使命と責務を有しています。このような認識にたって、「千葉県における地球環境問題への取組について」に掲げる対策や「千葉県環境憲章」に掲げる項目を踏まえながら、県民・事業者・行政が実施する地球環境保全に有効な具体的行動について、ライフスタイルや社会システムの変革という観点から次の4つの基本方向に基づいて取り組んでいくこととしました。

計画の基本方向

1
環境にやさしいライフスタイルの確立

2
環境にやさしい事業活動の実践

3
人と環境が共生する社会づくり

4
地球環境保全のネットワークづくり

5 計画の性格

この計画は21世紀の子孫に美しい地球を継承するため、県民・事業者・行政がそれぞれの立場で主体性を持って地域での環境保全活動を行うことにより地球環境の保全に寄与するとともに、三者の連携を維持しつつ環境保全活動の輪を国際社会に広げるための方向付けを行うもので、次のような性格を持っています。

1

県民・事業者・行政がそれぞれの立場で取り組む地域や地球の環境保全に有効な行動の指針としました。

2

千葉県の特性に応じた地球環境保全対策の方向をとりまとめました。

3

地球サミットで採択された行動計画「アジェンダ21」の千葉県版及び「千葉県環境憲章」のアクションプログラムとして位置付けました。

6 計画の目標と期間

県民・事業者・行政の各主体は大気や水質など地域の環境基準の達成に向けて努力するとともに、地球温暖化に影響を及ぼす資源やエネルギーの消費による環境負荷を1990年レベルに抑制し、今後も維持するなど地球環境保全に努めることを目標とします。また、計画の期間は21世紀初頭までとし、国の対策の動向や各主体の取り組み状況、技術の進歩などの状況に応じ、必要の都度見直しを行います。

私たちの取り組みは、快適な生活とうるおいのある地域の環境を確保するためであり、地球環境保全活動のネットワークが国の内外に広がれば必ずや21世紀の子孫に美しい地球を継承できると信じます。

「Think Globally, Act Locally」（地球規模で考え足元から行動する）の言葉を忘れず、できることから一歩一歩着実に取り組みを進めましょう。